

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	中小企業退職金共済支援事業	会計	一般会計	事業No.	372	施策順No.	12-010
		事業種別	政策・その他	予算科目	5-1-1-10-1		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	産業振興支援課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田市の中小企業 飯田市の中小企業に働く勤労者 補助金支出先は、中退金・特退金に加入した事業所						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田下伊那の中小企業事業所数(H16事業所企業統計調査:(所))		9901	9901	9901	9901	
	意図	飯田市の中小企業に働く勤労者に退職金が支払われるために補助金を支出する						
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標
		補助対象事業所数:(所)	52	49	51	52	46	50
								目標達成度 B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	事業所数は目標を下回ったが、ほぼ連年並みの数の事業所に補助金を交付することができた。対象従業員数は314人で昨年(256人)を上回った。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	中小企業に働く従業員の福祉向上と雇用の安定を図るため、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度及び国の承認を得た特定退職金共済団体が実施する特定退職金共済制度に新たに事業所が加入した場合、加入した月から2年間、その掛金に要した経費の一部を補助する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	中小企業に働く従業員の退職金支払のため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に新たに事業所が加入した場合に、加入した月から2年間、その掛金に要した経費の一部を補助。 1 補助対象人数(中小企業退職金共済制度・特定退職金共済制度補助対象者数) 2 補助事業所数(中小企業退職金共済制度・特定退職金共済制度加入事業所数)	1 補助対象人数 2 補助事業所数	314人 46事業所
23年度実施計画	中小企業に働く従業員の退職金支払のため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に新たに事業所が加入した場合に、加入した月から2年間、その掛金に要した経費の一部を補助。 1 補助対象人数(中小企業退職金共済制度・特定退職金共済制度補助対象者数) 2 補助事業所数(中小企業退職金共済制度・特定退職金共済制度加入事業所数)	1 補助対象人数 2 補助事業所数	人 事業所

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	1,000	795	1,000	
		計(A)	1,000	795	1,000	
		正規職員所要時間		150		
		臨時職員等所要時間				
		人件費計(B)		536		
		トータルコスト A+B		1,331		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

**5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】**

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

**6 前期4年間の取組評価(総括)**

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の従業員、地域内の企業、人材 ①事業活動を改善する ②企業立地、起業・就職できる	施策の成果指標又はムトス指標	①新規就業者数(新卒のみ) ③UIターン者数 飯田下伊那
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	中小企業に働く勤労者の福祉増進と意欲、生産性の向上にもつながる。		
	後期に向けた課題	制度への加入の促進を図る。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	制度の取り扱い団体に協力を得て、該当事業所の把握に努めた。		
	後期に向けた課題	関係団体と協力した、中小企業の制度への加入の促進を図る。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	制度の取り扱い団体に協力を得て、漏れのない該当事業所の把握。		
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	新規の加入中小企業を対象にし、一定期間掛金に要した経費の一部を補助するもので、過剰な額ではない。		
	後期に向けた課題			
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してききましたか	4年間の振り返り	① 加入した事業所、従業員 ② 一定期間掛金に要した経費の一部を補助する。		
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	中小企業に働く勤労者の福祉増進と意欲、生産性の向上にもつながる。		
	後期に向けた課題	関係団体と協力した、中小企業の制度への加入の促進を図る。		

**7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認**

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

**8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画**

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------